

令和7年度

南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
----	-------	---

第2	審査の結果	2
----	-------	---

1	業務実績	3
---	------	---

2	予算の執行状況	3
---	---------	---

3	経営状況	6
---	------	---

4	審査意見	13
---	------	----

資料編

別表1	下水道事業の概要	14
-----	----------	----

別表2	比較損益計算書	15
-----	---------	----

別表3	比較貸借対照表	16
-----	---------	----

令和 7 年度南あわじ市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）、南あわじ市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

公営企業会計決算審査

3 審査の対象

令和 7 年度下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 法令に定められた全ての決算書類は、定められた様式に則り作成されているか。

イ 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は、一致しているか。

(2) 内容審査

ア 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 事業は、計画的に執行されているか。

ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。

エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。

オ 予算は、法令及び会計規則を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和8年5月29日から同年8月14日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和8年6月30日

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び301会議室

(2) 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績

令和7年度の下水道事業は、平成28年度に策定した『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、「下水道事業運営の向上」と「投資の平準化と予防保全型の維持管理推進」の2つを経営の基本方針として事業運営を行っている。

当年度の主な事業として、公共下水道事業では、松帆・湊処理区の管渠布設工事、マンホールポンプ設置工事のほか、老朽化対策として、予防保全型の施設管理を目指すストックマネジメントに基づく福良浄化センターの長寿命化対策工事を実施した。

一方、漁業集落排水事業では、丸山漁業集落排水施設機能保全工事を実施した。

下水道事業の概要については、別表1のとおりである。管路布設延長は、前年度から5.0 km延長し、545.9 kmで、処理区域内人口は前年度36,705人から37,016人となり、311人増加している。

普及率は、年度計画を1.7ポイント上回り、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、86.5%となった。

接続件数は、年度計画を11件下回ったものの、前年度に比べ154件増加し、11,208件となった。新規接続件数は、年度計画を11件下回り、前年度に比べ9件減少し、154件となった。

汚水処理件数は、年度計画を19件下回り、前年度に比べ167件増加し、11,768件となった。

年間有収水量は、年度計画を94,256 m³下回ったものの、前年度に比べ11,846 m³減少し、2,749,901 m³となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(税込、単位：千円、%)

区分	7年度					6年度 決算額 (C)	前年度増減	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率		金額 (B) - (C)	比率
下水道事業収益	2,228,747	2,245,594	100.0	16,847	100.8	2,272,889	△ 27,295	98.8
営業収益	499,504	483,733	21.5	△ 15,771	96.8	487,325	△ 3,592	99.3
営業外収益	1,729,237	1,761,861	78.5	32,624	101.9	1,785,564	△ 23,703	98.7
特別利益	6	0	0.0	△ 6	0.0	0	0	-

【収益的支出】

(税込、単位：千円、%)

区分	7 年度					6 年度 決算額 (C)	前年度増減	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比率	不用額	執行率		金額 (B) - (C)	比率
下水道事業費用	2,229,280	2,162,219	100.0	67,061	97.0	2,224,516	△ 62,297	97.2
営業費用	1,841,455	1,812,105	83.8	29,350	98.4	1,861,782	△ 49,677	97.3
営業外費用	380,422	349,897	16.2	30,525	92.0	361,773	△ 11,876	96.7
特別損失	3,403	217	0.0	3,186	6.4	961	△ 744	22.6
予備費	4,000	0	0.0	4,000	0.0	0	0	-

収益的収入は、予算額 22 億 2,874 万 7 円に対して、決算額 22 億 4,559 万 4 千円（執行率 100.8%）である。収入の決算額は、前年度に比べ 2,729 万 5 千円（1.2%）減少している。これは主に、営業収益において 359 万 2 千円、営業外収益において 2,370 万 3 千円減少したためである。

収益的支出は、予算額 22 億 2,928 万円に対して、決算額 21 億 6,221 万 9 千円（執行率 97.0%）である。支出の決算額は、前年度に比べ 6,229 万 7 千円（2.8%）減少している。これは主に、営業費用で 4,967 万 7 千円、営業外費用において 1,187 万 6 千円減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(税込、単位：千円、%)

区分	7 年度					6 年度 決算額 (C)	前年度増減	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率		金額 (B) - (C)	比率
資本的収入	4,426,073	2,682,141	100.0	△ 1,743,933	60.6	1,985,670	696,471	135.1
企業債	3,092,600	1,916,100	71.4	△ 1,176,500	62.0	1,367,200	548,900	140.1
他会計補助金	220,000	220,000	8.2	0	100.0	250,000	-30,000	88.0
国庫補助金	989,923	478,423	17.8	△ 511,501	48.3	311,088	167,335	153.8
県補助金	98,570	50,143	1.9	△ 48,427	50.9	43,070	7,073	116.4
分担金及び負担金	24,977	17,475	0.7	△ 7,502	70.0	14,312	3,163	122.1
固定資産売却代金	3	0	0.0	△ 3	0.0	0	0	-

【資本的支出】

(税込、単位：千円、%)

区分	7年度						6年度 決算額 (C)	前年度増減	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額		金額 (B) - (C)	比率
資本的支出	5,214,742	3,478,949	100.0	66.7	1,199,704	536,089	2,798,597	680,352	124.3
建設改良費	3,367,539	1,635,751	47.0	48.6	1,199,704	532,084	1,017,440	618,311	160.8
固定資産購入費	2	0	0.0	0.0	0	2	0	0	-
企業債償還金	1,843,201	1,843,198	53.0	100.0	0	3	1,781,157	62,041	103.5
予備費	4,000	0	0.0	0.0	0	4,000	0	0	-

資本的収入は、予算額 44 億 2,607 万 3 千円に対して、決算額 26 億 8,214 万 1 千円（執行率 60.6%）である。収入の決算額は、前年度に比べ 6 億 9,647 万 1 千円（35.1%）増加している。

これは、企業債が 5 億 4,890 万円、国庫補助金 1 億 6,733 万 5 千円、県補助金が 707 万 3 千円それぞれ増加したためである。

資本的支出は、予算額 52 億 1,474 万 2 千円に対して、決算額 34 億 7,894 万 9 千円（執行率 66.7%）である。支出の決算額は、前年度に比べ 6 億 8,035 万 2 千円（24.3%）増加している。これは、建設改良費が 6 億 1,831 万 1 千円、企業債償還金が 6,204 万 1 千円それぞれ増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,680 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,602 万 5 千円、過年度分損益勘定保留資金 2 億 5,840 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 7,237 万 7 千円で補填されている。

ア 建設改良費

当年度の建設改良費の決算額は、16 億 3,575 万 1 千円となっている。予算額 33 億 6,753 万 9 千円に対する執行率は 47.0%であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 11 億 9,970 万 4 千円生じたため、不用額は 5 億 3,208 万 4 千円となっている。この建設改良費の主なものは、松帆・湊処理区における管渠布設工事、福良浄化センターの長寿命化対策工事等の事業などである。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

当年度の借入額は 19 億 1,610 万円であり、償還額は 18 億 4,319 万 8 千円である。当

年度末の企業債未償還額は 242 億 6,232 万 5 千円であり、前年度末に比べ 7,290 万 2 千円増加している。

【企業債の推移】

(単位：円)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
借入額	1,106,800,000	1,374,900,000	1,314,800,000	1,367,200,000	1,916,100,000
償還額	1,548,125,159	1,636,288,287	1,707,337,444	1,781,157,271	1,843,198,105
年度末残高	25,257,306,490	24,995,918,203	24,603,380,759	24,189,423,488	24,262,325,383

イ 一時借入金

当年度の予算における一時借入金の限度額は 20 億円と定めているが、本年度中における借入残高最高額は 3 億 5 千万円である。

3 経営状況

(1) 経営成績について

当年度と前年度の損益計算書から見た経営成績は次表のとおりである。

なお、令和 4 年度から当年度までの比較損益計算書は別表 2 のとおりである。

【損益計算書から見た経営成績】

(税抜、単位：円、%)

区分	6 年 度		7 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	2,192,655,171	100.0	2,142,658,738	100.0	97.7	△ 49,996,433
営業収益 (B)	443,166,723	20.2	439,833,968	20.5	99.2	△ 3,332,755
下水道使用料	441,586,623	20.1	438,993,968	20.5	99.4	△ 2,592,655
その他営業収益	1,580,100	0.1	840,000	0.0	53.2	△ 740,100
営業外収益	1,749,488,448	79.8	1,702,824,770	79.5	97.3	△ 46,663,678
他会計補助金	1,210,000,000	55.2	1,180,000,000	55.1	97.5	△ 30,000,000
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	-	0
長期前受金戻入	538,270,446	24.5	522,475,542	24.4	97.1	△ 15,794,904
雑収益	1,218,002	0.1	349,228	0.0	28.7	△ 868,774
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0
総費用 (C)	2,180,401,073	100.0	2,125,308,442	100.0	97.5	△ 55,092,631
営業費用 (D)	1,818,395,350	83.4	1,769,824,920	83.3	97.3	△ 48,570,430
管渠費	12,181,865	0.6	4,450,150	0.2	36.5	△ 7,731,715
マンホールポンプ費	44,715,812	2.1	52,031,516	2.4	116.4	7,315,704
処理場費	380,497,809	17.5	377,124,342	17.7	99.1	△ 3,373,467
業務費	23,096,719	1.1	22,646,248	1.1	98.0	△ 450,471
総係費	36,801,676	1.7	33,206,038	1.6	90.2	△ 3,595,638
減価償却費	1,267,839,258	58.1	1,269,478,366	59.7	100.1	1,639,108
資産減耗費	53,262,211	2.4	10,888,260	0.5	20.4	△ 42,373,951
営業外費用	361,131,823	16.6	355,277,472	16.7	98.4	△ 5,854,351
支払利息及び企業債取扱諸費	354,464,796	16.3	348,344,560	16.4	98.3	△ 6,120,236
雑支出	6,667,027	0.3	6,932,912	0.3	104.0	265,885
特別損失	873,900	0.0	206,050	0.0	23.6	△ 667,850
当年度純損益 (A-C)	12,254,098	-	17,350,296	-	141.6	5,096,198
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,375,228,627	-	△ 1,329,990,952	-	-	45,237,675
総収支比率 (A/C×100)	100.6	-	100.8	-	0.2	-
営業収支比率 (B/D×100)	24.4	-	24.9	-	0.5	-

当年度の経営収支は、総収益が 21 億 4,265 万 9 千円で、これに対する総費用が 21 億 2,530 万 8 千円となっており、差引 1,735 万円の純利益が生じている。

ア 総収益

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益の合計であり、当年度は 21 億 4,265

万 9 千円で、前年度と比較すると 4,999 万 6 千円減少している。これは主に、営業外収益の他会計補助金が 3,000 万円、長期前受金戻入が 1,579 万 5 千円、営業収益の下水道使用料 259 万 3 千円それぞれ減少したためである。

イ 総費用

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合計であり、当年度は 21 億 2,530 万 8 千円で、前年度と比較すると 5,509 万 3 千円減少している。これは主に、営業費用のマンホールポンプ費が 731 万 6 千円、減価償却費が 163 万 9 千円それぞれ増加したものの、資産減耗費が 4,237 万 4 千円、管渠費が 773 万 2 千円それぞれ減少したためである。

(2) 経営指標について

経営の実態を端的に示すものとして、令和 3 年度より下水道事業報告書に記載が義務付けられた経営指標は次表のとおりである。

【経営指標の推移】

(単位：％)

指標名	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
経常収支比率	99.1	98.7	104.0	100.6	100.8
経費回収率	49.4	50.6	53.8	53.6	55.5
有形固定資産減価償却率	37.6	38.9	40.1	41.8	42.6
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 経常収支比率 (％) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経 費 回 収 率 (％) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100

有形固定資産減価償却率 (％) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち

償却対象資産の帳簿原価 × 100

管渠老朽化率 (％) = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

経営の健全性を示す経常収支比率は、当年度 100.8％と前年度からほぼ横ばいであり、使用料収入が減少したものの支払利息等の減少により、前年度に引き続き 100％を超えている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、当年度は 55.5％で、前年度より 1.9 ポイント上昇しており、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、当年

度は 42.6%で、前年度からほぼ横ばいであるものの、老朽化が進んでいる。

一方、法定耐用年数（50 年）を超えた管渠の延長割合を示す管渠老朽化率は、平成 3 年度からの建設事業開始のため、0 %である。

(3) 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表から見た財政状況は次のとおりである。

ア 資産の状況について

当年度の資産の状況については、次表のとおりである。

【資産の部】

(税抜、単位：円、%)

区分	6 年 度		7 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	40,546,727,075	100.0	41,303,591,221	100.0	101.9	756,864,146
1. 固定資産	39,897,145,023	98.4	40,140,166,643	97.2	100.6	243,021,620
(1)有形固定資産	39,897,145,023	98.4	40,140,166,643	97.2	100.6	243,021,620
イ 土地	3,339,743,550	8.2	3,339,743,550	8.1	100.0	0
ロ 建物	1,574,719,567	3.9	1,518,897,057	3.7	96.5	△ 55,822,510
ハ 構築物	31,307,370,537	77.2	31,643,890,287	76.6	101.1	336,519,750
ニ 機械及び措置	2,840,121,439	7.0	2,987,770,463	7.2	105.2	147,649,024
ホ 車両運搬具	245,980	0.0	200,363	0.0	81.5	△ 45,617
ヘ 工具器具及び備品	1,409,432	0.0	868,734	0.0	61.6	△ 540,698
ト 建設仮勘定	833,534,518	2.1	648,796,189	1.6	77.8	△ 184,738,329
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	-	0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	-	0
2. 流動資産	649,582,052	1.6	1,163,424,578	2.8	179.1	513,842,526
(1)現金預金	568,536,038	1.4	1,058,593,635	2.6	186.2	490,057,597
(2)未収金	81,046,014	0.2	104,830,943	0.3	129.3	23,784,929
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	-	0

当年度の資産の合計は、413 億 359 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 5,686 万 4 千円 (1.9%) 増加している。

この内訳は、固定資産が 401 億 4,016 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 4,302 万 2 千円増加しており、流動資産が 11 億 6,342 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 1,384 万 3 千円増加している。

イ 負債及び資本の状況について

当年度の負債及び資本の状況については、次表のとおりである。

なお、令和４年度から令和７年度までの各年度の財政状況については、別表３のとおりである。

【負債・資本の部】

(税抜、単位：円、%)

区分		6 年 度		7 年 度					
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額		
負債資本合計		40,546,727,075	100.0	41,303,591,221	100.0	101.9	756,864,146		
負債	負債		40,172,868,430	99.1	40,912,382,280	99.1	101.8	739,513,850	
	3．固定負債		22,346,225,383	55.1	22,350,600,019	54.1	100.0	4,374,636	
		(1)企業債		22,346,225,383	55.1	22,350,600,019	54.1	100.0	4,374,636
			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,612,900,627	45.9	17,953,826,859	43.5	96.5	△ 659,073,768
		ロ その他企業債	3,733,324,756	9.2	4,396,773,160	10.6	117.8	663,448,404	
		4．流動負債		2,187,793,066	5.4	2,725,704,945	6.6	124.6	537,911,879
	(1)企業債		1,843,198,105	4.5	1,911,725,364	4.6	103.7	68,527,259	
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,707,385,509	4.2	1,735,173,768	4.2	101.6	27,788,259	
		ロ その他企業債	135,812,596	0.3	176,551,596	0.4	-	40,739,000	
		(2)未払金	336,489,021	0.8	805,100,485	1.9	239.3	468,611,464	
	(3)引当金		8,105,940	0.0	8,879,096	0.0	109.5	773,156	
		イ 賞与引当金	8,105,940	0.0	8,879,096	0.0	109.5	773,156	
	(4)その他流動負債		0	0.0	0	0.0	-	0	
	5．繰延収益		15,638,849,981	38.6	15,836,077,316	38.3	101.3	197,227,335	
		長期前受金	26,623,926,854	65.7	27,298,599,060	66.1	102.5	674,672,206	
		収益化累計額	△ 10,985,076,873	△ 27.1	△ 11,462,521,744	△ 27.8	104.3	△ 477,444,871	
	資本		373,858,645	0.9	391,208,941	0.9	104.6	17,350,296	
	6．資本金		2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	
		(1) 資本金	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	
		イ 資本金	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	
	7．剰余金		△ 1,671,921,974	△ 4.1	△ 1,654,571,678	△ 4.0	99.0	17,350,296	
		(1)資本剰余金		61,837,631	0.2	61,837,631	0.1	100.0	0
			イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0
			ロ 国県補助金	61,781,000	0.2	61,781,000	0.1	100.0	0
			ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	0
			ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	-	0
			ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0
			(2)利益剰余金	△ 1,733,759,605	△ 4.3	△ 1,716,409,309	△ 4.2	99.0	17,350,296
			イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,733,759,605	△ 4.3	△ 1,716,409,309	△ 4.2	99.0	17,350,296
		ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	

当年度の負債及び資本の合計は、413 億 359 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 5,686 万 4 千円（1.9%）増加している。

負債総額は、409 億 1,238 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 3,951 万 4 千円（1.8%）増加している。その内訳は、固定負債が 223 億 5,060 万円で、前年度に比べ 437 万 5 千円増加し、流動負債が 27 億 2,570 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 3,791 万 2 千円増加している。また、繰延収益が 158 億 3,607 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,722 万 7 千円増加している。

資本総額は、3 億 9,120 万 9 千円で、前年度に比べ 1,735 万円（4.6%）増加している。その内訳は、資本金が 20 億 4,578 万 1 千円で、前年度と同額である。剰余金は、16 億 5,457 万 2 千円の損失となっているが、前年度より 1,735 万円増加している。これは、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金において、当年度純利益 1,735 万円を計上したためである。

(4) 財政状態の分析

下水道事業の財政状態を示す財政比率は次表のとおりである。

【財政比率の推移】

（単位：％）

比率名	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
流動比率	20.9	26.2	27.2	29.7	42.7
固定資産長期資本比率	103.6	103.8	103.9	104.0	104.0
自己資本構成比率	38.4	38.6	39.1	39.5	39.3

（注）流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

固定資産長期資本比率（％）＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

自己資本構成比率（％）＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷（負債＋資本）×100

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は、1 年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるかを示す指標である。当年度は、42.7%であり、前年度より 13.0 ポイント上昇している。

固定資産への投資の健全性を示す固定資産長期資本比率は、固定資産がどの程度の長期資本によって調達されているかを示す指標である。指標の数値は100%以下で、かつ低いことが望ましいとされるが、当年度は104.0%であり、前年度と同値である。

下水道事業財務の長期健全性を示す自己資本構成比率について、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示す指標である。指標の数値は 50%以上が望ましいとされるが、当年度は 42.9%であり、前年度より 3.4 ポイント上昇している。

4 審査意見

下水道事業会計は、前年度に引き続き黒字経営となり、純利益 1,735 万円が生じている。総収益の割合を見れば、他会計（一般会計）補助金が 55.1%、下水道使用料が 20.5%となっており、他会計（一般会計）補助金の割合は依然として高い。

当年度の下水道使用料収益については、前年度より 0.6 ポイント下降し、年間有収水量は 2,749,901 m³で前年度を 11,846 m³下回っている。その中であって、経営指標のうち経営の健全性を示す経常収支比率は前年度同様に 100%を超え、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は前年度より 13.0 ポイント、下水道事業財務の長期健全性を示す自己資金構成比率については前年度とほぼ同値となるなど、継続した経営努力がうかがえる。

しかしながら、総費用のうち営業費用については、前年度より 2.5 ポイント下降したものの、マンホールポンプ費において、前年度より 731 万 6 千円の増となっている。担当課は、修繕費が前年度に比べ 506 万 5 千円増加しており、主にマンホールポンプの詰まりによる修繕の増によるものとしている。原因を特定していることから、詰まりの多い地域に対し啓発チラシの配布を実施するなど対策を講じているが、修繕費の抑制につながる改善には至っていない。

この点、原因を特定していることは評価できることから、今後は原因に対する直接的な改善と費用対効果に見合う対策を講じられたい。

事業経営の見通しについては、区域内の人口減少などによる使用料収入の減少、物価高騰による維持経費の増大などの影響から厳しい状況が続くものと考えられる。

このため、持続可能な下水道事業を構築できるよう、費用面では処理施設の統廃合などによる維持管理費の削減やストックマネジメントを踏まえた長寿命化対策による今後の改築事業の削減などの事業の効率化、収益面では、接続率の向上や使用料等の適切な徴収など財源確保の安定化を着実に推進するなど、『南あわじ市下水道事業経営戦略』に基づき、経営基盤の強化に努められたい。

別表 1

下水道事業の概要

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 計 画	令和 7 年度
総 人 口	(人)	44,795	44,162	43,388	42,740	42,811
処理区域内人口	(人)	36,932	36,472	36,705	36,240	37,016
普 及 率	(%)	82.4	82.6	84.6	84.8	86.5
水 洗 化 人 口	(人)	26,181	26,104	26,361	27,080	26,867
水 洗 化 率	(%)	70.9	71.6	71.8	74.7	72.6
接 続 件 数	(件)	10,686	10,891	11,054	11,219	11,208
新規接続件数	(件)	215	205	163	165	154
汚水処理件数	(件)	11,199	11,411	11,601	11,787	11,768
年間処理水量	(m^3)	2,850,648	2,952,605	2,999,701	2,844,157	2,986,912
年間有収水量	(m^3)	2,626,911	2,718,625	2,761,747	2,844,157	2,749,901
有 収 率	(%)	92.2	92.1	92.1	100.0	92.1
下水道管布設延長	(km)	532.9	540.9	540.9	554.9	545.9
終末処理場数	(箇所)	20	19	18	18	18
マンホールポンプ数	(箇所)	439	434	434	440	438
施設処理能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	19,224.0	19,224.0	18,424.0	18,262.0	18,262.0
平均処理水量	($\text{m}^3/\text{日}$)	7,810.0	8,067.2	8,218.4	7,792.2	8,183.3
最大処理水量	($\text{m}^3/\text{日}$)	8,401.6	10,000.0	9,981.0	11,688.3	9,766.4

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
総収益 (A)	2,177,188,885	100.0	2,238,331,973	100.0	102.8	2,192,655,171	100.0	98.0	2,142,658,738	100.0	97.7	△ 49,996,433
営業収益 (B)	412,229,802	18.9	433,207,244	19.4	105.1	443,166,723	20.2	102.3	439,833,968	20.5	99.2	△ 3,332,755
下水道使用料	411,929,102	18.9	432,757,144	19.3	105.1	441,586,623	20.1	102.0	438,993,968	20.5	99.4	△ 2,592,655
その他営業収益	300,700	0.0	450,100	0.0	149.7	1,580,100	0.1	351.1	840,000	0.0	53.2	△ 740,100
営業外収益	1,764,457,814	81.0	1,805,124,729	80.6	102.3	1,749,488,448	79.8	96.9	1,702,824,770	79.5	97.3	△ 46,663,678
他会計補助金	1,211,524,000	55.6	1,278,172,000	57.1	105.5	1,210,000,000	55.2	94.7	1,180,000,000	55.1	97.5	△ 30,000,000
国庫補助金	160,850	0.0	40,050	0.0	24.9	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
長期前受金戻入	552,564,799	25.4	526,139,885	23.5	95.2	538,270,446	24.5	102.3	522,475,542	24.4	97.1	△ 15,794,904
雑収益	208,165	0.0	772,794	0.0	371.2	1,218,002	0.1	157.6	349,228	0.0	28.7	△ 868,774
特別利益	501,269	0.0	0	0.0	0.0		0.0	-		0.0	-	0
総費用 (C)	2,204,642,814	100.0	2,152,287,434	100.0	97.6	2,180,401,073	100.0	101.3	2,125,308,442	100.0	97.5	△ 55,092,631
営業費用 (D)	1,816,057,699	82.4	1,771,445,777	82.3	97.5	1,818,395,350	83.4	102.7	1,769,824,920	83.3	97.3	△ 48,570,430
管渠費	15,318,898	0.7	18,157,165	0.8	118.5	12,181,865	0.6	67.1	4,450,150	0.2	36.5	△ 7,731,715
マンホールポンプ費	41,819,854	1.9	37,506,178	1.7	89.7	44,715,812	2.1	119.2	52,031,516	2.4	116.4	7,315,704
処理場費	378,797,621	17.2	372,717,790	17.3	98.4	380,497,809	17.5	102.1	377,124,342	17.7	99.1	△ 3,373,467
普及促進費	0	0.0	0	0.0	-		0.0	-		0.0	-	0
業務費	17,079,201	0.8	26,600,215	1.2	155.7	23,096,719	1.1	86.8	22,646,248	1.1	98.0	△ 450,471
総係費	32,798,480	1.5	35,269,177	1.6	107.5	36,801,676	1.7	104.3	33,206,038	1.6	90.2	△ 3,595,638
減価償却費	1,308,489,394	59.4	1,260,874,438	58.6	96.4	1,267,839,258	58.1	100.6	1,269,478,366	59.7	100.1	1,639,108
資産減耗費	21,754,251	1.0	20,320,814	0.9	93.4	53,262,211	2.4	262.1	10,888,260	0.5	20.4	△ 42,373,951
営業外費用	388,513,097	17.6	380,746,737	17.7	98.0	361,131,823	16.6	94.8	355,277,472	16.7	98.4	△ 5,854,351
支払利息及び企業債取扱諸費	382,624,944	17.4	367,928,102	17.1	96.2	354,464,796	16.3	96.3	348,344,560	16.4	98.3	△ 6,120,236
雑支出	5,888,153	0.3	12,818,635	0.6	217.7	6,667,027	0.3	52.0	6,932,912	0.3	104.0	265,885
特別損失	72,018	0.0	94,920	0.0	131.8	873,900	0.0	920.7	206,050	0.0	23.6	△ 667,850
当年度純損益 (A-C)	△ 27,453,929	-	86,044,539	-	-	12,254,098	-	14.2	17,350,296	-	141.6	5,096,198
当年度営業損益 (B-D)	△ 1,403,827,897	-	△ 1,338,238,533	-	-	△ 1,375,228,627	-	-	△ 1,329,990,952	-	-	45,237,675
総収支比率 (A/C×100)	98.8	-	104.0	-	5.2	100.6	-	△ 3.4	100.8	-	0.2	-
営業収支比率 (B/D×100)	22.7	-	24.5	-	1.8	24.4	-	△ 0.1	24.9	-	0.5	-

別表 3

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年増減額	金額	構成比	対前年比	対前年増減額	金額	構成比	対前年比	対前年増減額
資産	41,255,870,647	100.0	40,838,677,478	100.0	99.0	△ 417,193,169	40,546,727,075	100.0	99.3	△ 291,950,403	41,303,591,221	100.0	101.9	756,864,146
1. 固定資産	40,720,415,358	98.7	40,279,362,024	98.6	98.9	△ 441,053,334	39,897,145,023	98.4	99.1	△ 382,217,001	40,140,166,643	97.2	100.6	243,021,620
(1)有形固定資産	40,719,630,318	98.7	40,278,969,504	98.6	98.9	△ 440,660,814	39,897,145,023	98.4	99.1	△ 381,824,481	40,140,166,643	97.2	100.6	243,021,620
イ 土地	3,339,743,550	8.1	3,339,743,550	8.2	100.0	0	3,339,743,550	8.2	100.0	0	3,339,743,550	8.1	100.0	0
ロ 建物	1,690,898,530	4.1	1,630,802,688	4.0	96.4	△ 60,095,842	1,574,719,567	3.9	96.6	△ 56,083,121	1,518,897,057	3.7	96.5	△ 55,822,510
ハ 構築物	32,380,100,901	78.5	32,177,172,326	78.8	99.4	△ 202,928,575	31,307,370,537	77.2	97.3	△ 869,801,789	31,643,890,287	76.6	101.1	336,519,750
二 機械及び措置	2,796,439,906	6.8	2,856,285,090	7.0	102.1	59,845,184	2,840,121,439	7.0	99.4	△ 16,163,651	2,987,770,463	7.2	105.2	147,649,024
ホ 車両運搬具	696,022	0.0	451,259	0.0	64.8	△ 244,763	245,980	0.0	54.5	△ 205,279	200,363	0.0	81.5	△ 45,617
ヘ 工具器具及び備品	3,735,428	0.0	2,199,275	0.0	58.9	△ 1,536,153	1,409,432	0.0	64.1	△ 789,843	868,734	0.0	61.6	△ 540,698
ト 建設仮勘定	508,015,981	1.2	272,315,316	0.7	53.6	△ 235,700,665	833,534,518	2.1	306.1	561,219,202	648,796,189	1.6	77.8	△ 184,738,329
(2)無形固定資産	785,040	0.0	392,520	0.0	50.0	△ 392,520	0	0.0	0.0	△ 392,520	0	0.0	-	0
イ その他無形固定資産	785,040	0.0	392,520	0.0	50.0	△ 392,520	0	0.0	0.0	△ 392,520	0	0.0	-	0
2. 流動資産	535,455,289	1.3	559,315,454	1.4	104.5	23,860,165	649,582,052	1.6	116.1	90,266,598	1,163,424,578	2.8	179.1	513,842,526
(1)現金預金	419,193,441	1.0	482,914,540	1.2	115.2	63,721,099	568,536,038	1.4	117.7	85,621,498	1,058,593,635	2.6	186.2	490,057,597
(2)未収金	116,261,848	0.3	76,400,914	0.2	65.7	△ 39,860,934	81,046,014	0.2	106.1	4,645,100	104,830,943	0.3	129.3	23,784,929
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(5)前払費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
負債資本合計	41,255,870,647	100.0	40,838,677,478	100.0	99.0	△ 417,193,169	40,546,727,075	100.0	99.3	△ 291,950,403	41,303,591,221	100.0	101.9	756,864,146
負債	40,980,310,639	99.3	40,477,072,931	99.1	98.8	△ 503,237,708	40,172,868,430	99.1	99.2	△ 304,204,501	40,912,382,280	99.1	101.8	739,513,850
3. 固定負債	23,288,580,759	56.4	22,822,223,488	55.9	98.0	△ 466,357,271	22,346,225,383	55.1	97.9	△ 475,998,105	22,350,600,019	54.1	100.0	4,374,636
(1)企業債	23,288,580,759	56.4	22,822,223,488	55.9	98.0	△ 466,357,271	22,346,225,383	55.1	97.9	△ 475,998,105	22,350,600,019	54.1	100.0	4,374,636
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,760,897,686	50.3	19,678,086,136	48.2	94.8	△ 1,082,811,550	18,612,900,627	45.9	94.6	△ 1,065,185,509	17,953,826,859	43.5	96.5	△ 659,073,768
ロ その他企業債	2,527,683,073	6.1	3,144,137,352	7.7	124.4	616,454,279	3,733,324,756	9.2	118.7	589,187,404	4,396,773,160	10.6	117.8	663,448,404

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額	金 額	構成比	対前年比	対前年増減額
4. 流動負債	2,041,422,895	4.9	2,056,523,635	5.0	100.7	15,100,740	2,187,793,066	5.4	106.4	131,269,431	2,725,704,945	6.6	124.6	537,911,879
(1)企業債	1,707,337,444	4.1	1,781,157,271	4.4	104.3	73,819,827	1,843,198,105	4.5	103.5	62,040,834	1,911,725,364	4.6	103.7	68,527,259
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,641,667,498	4.0	1,682,611,550	4.1	102.5	40,944,052	1,707,385,509	4.2	101.5	24,773,959	1,735,173,768	4.2	101.6	27,788,259
ロ その他企業債	65,669,946	0.2	98,545,721	0.2	-	32,875,775	135,812,596	0.3	-	37,266,875	176,551,596	0.4	-	40,739,000
(2)未払金	326,780,466	0.8	267,346,026	0.7	81.8	△ 59,434,440	336,489,021	0.8	125.9	69,142,995	805,100,485	1.9	239.3	468,611,464
(3)引当金	7,304,985	0.0	8,020,338	0.0	109.8	715,353	8,105,940	0.0	101.1	85,602	8,879,096	0.0	109.5	773,156
イ 賞与引当金	7,304,985	0.0	8,020,338	0.0	109.8	715,353	8,105,940	0.0	101.1	85,602	8,879,096	0.0	109.5	773,156
(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
5. 繰延収益	15,650,306,985	37.9	15,598,325,808	38.2	99.7	△ 51,981,177	15,638,849,981	38.6	100.3	40,524,173	15,836,077,316	38.3	101.3	197,227,335
長期前受金	25,726,509,783	62.4	26,169,163,169	64.1	101.7	442,653,386	26,623,926,854	65.7	101.7	454,763,685	27,298,599,060	66.1	102.5	674,672,206
収益化累計額	△ 10,076,202,798	△ 24.4	△ 10,570,837,361	△ 25.9	104.9	△ 494,634,563	△ 10,985,076,873	△ 27.1	103.9	△ 414,239,512	△ 11,462,521,744	△ 27.8	104.3	△ 477,444,871
資本	275,560,008	0.7	361,604,547	0.9	131.2	86,044,539	373,858,645	0.9	103.4	12,254,098	391,208,941	0.9	104.6	17,350,296
6. 資本金	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
(1)自己資本	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
イ 固有資本金	2,045,780,619	5.0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0	2,045,780,619	5.0	100.0	0
7. 剰余金	△ 1,770,220,611	△ 4.3	△ 1,684,176,072	△ 4.1	95.1	86,044,539	△ 1,671,921,974	△ 4.1	99.3	12,254,098	△ 1,654,571,678	△ 4.0	99.0	17,350,296
(1)資本剰余金	61,837,631	0.1	61,837,631	0.2	100.0	0	61,837,631	0.2	100.0	0	61,837,631	0.1	100.0	0
イ 受贈財産評価額	56,631	0.0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0	56,631	0.0	100.0	0
ロ 国県補助金	61,781,000	0.1	61,781,000	0.2	100.0	0	61,781,000	0.2	100.0	0	61,781,000	0.1	100.0	0
ハ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ニ 受益者分担金等	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
ホ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(2)利益剰余金	△ 1,832,058,242	△ 4.4	△ 1,746,013,703	△ 4.3	95.3	86,044,539	△ 1,733,759,605	△ 4.3	99.3	12,254,098	△ 1,716,409,309	△ 4.2	99.0	17,350,296
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,832,058,242	△ 4.4	△ 1,746,013,703	△ 4.3	95.3	86,044,539	△ 1,733,759,605	△ 4.3	99.3	12,254,098	△ 1,716,409,309	△ 4.2	99.0	17,350,296
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0

